

【3 議事 (2)】

中小企業に対する県の産業労働施策の効果的な情報発信方法について

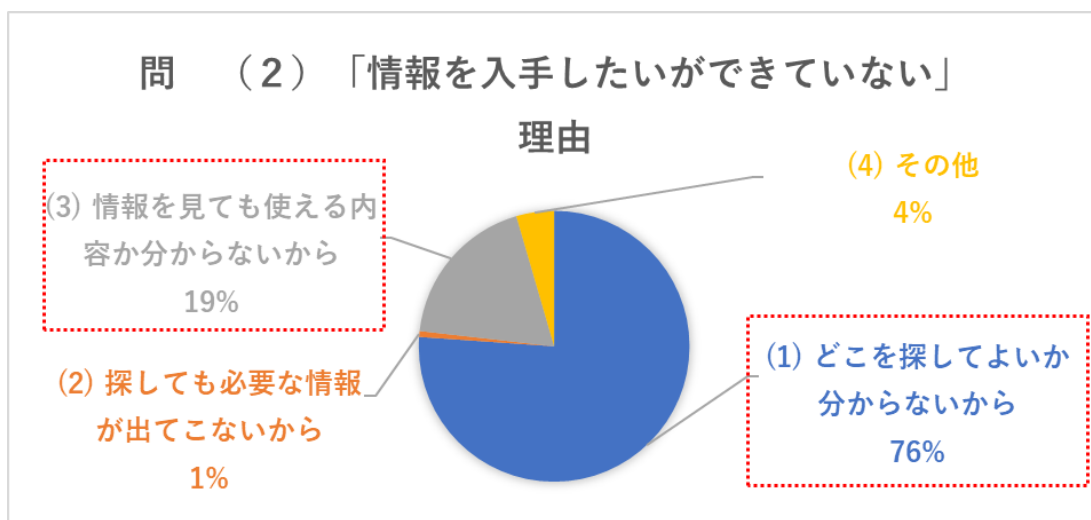
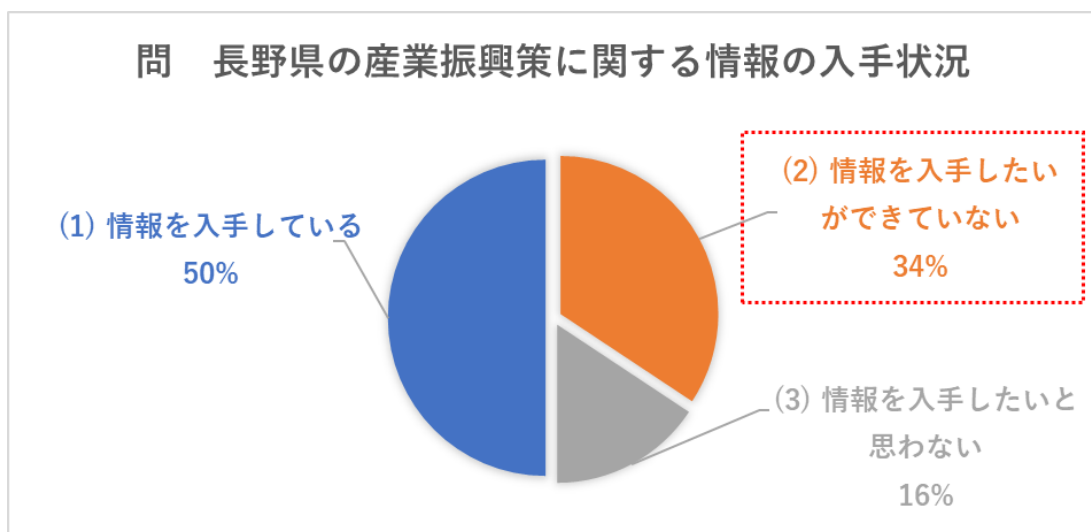
■ 背景

- 県施策の実効性を高める(=県内の中小企業に県施策の活用を促進する)ためには、中小企業に対して施策内容が十分に周知され、中小企業自身がどの施策を活用するのがよいか判断できることが必要。

《参考》令和6年度第1回長野県中小企業振興審議会におけるコメント(抜粋)

行政が行うべきこととしては、今日の資料を見ても各種支援や補助金などは十分に整っていると思うので、あとはそのような情報を企業にしっかり発信することではないか。資料にはWEBに掲載したといった記載もあるが、果たして企業に響いているのか、そうしたことを検証して進めなければ根本的な解決はできない。

- 令和7年2月に県産業労働部が実施した「県の産業振興策に関する情報の入手方法に関する調査」(景気動向調査の附帯調査として実施)では、約 1/4 の企業(26.1%)が、「情報を入手したいが、どこを探してよいかわからないから、できていない」、約1割の企業(6.5%)が、「情報を入手したいが、情報を見ても使える内容か分からないから、できていない」と回答している。



- 同調査結果では、望ましい情報提供の媒体(複数回答)として、「商工会、商工会議所からの紹介」(27.2%)が最も多く、「金融機関からの紹介」(15.6%)も上位に入っている。また、望ましい情報提供の内容(複数回答)として、「必要な時に必要な情報が検索しやすい仕組みの構築」(37.4%)が最も多い状況となっている。

【現在実施している情報発信の取組】

- 県公式ホームページ、登録制度や認証制度など個別施策のポータルサイト
(例)長野県デジタル化一貫支援サイト(<https://nagano-digital-portal.jp/>)
キャリアアップステーション NAGANO (<https://nagano-digital-portal.jp/>)
ながのけん 社員応援企業のさいと(<https://nagano-digital-portal.jp/>)
- メールマガジン(長野県産業振興機構)
- 県地域振興局等の職員による企業訪問

【新たに行う県の取組】

- 地域の経営指導員や金融機関職員向けに、支援する分野(①省力化・デジタル化、②人材確保、③海外展開、④企業間連携・規模拡大)ごと目的に対応する事業を一覧にしたリーフレットを作成。
- 中小企業のニーズに合った支援策をピンポイントで案内する「ながの事業者 Push 型サポート(β版)」の運用を開始し、経済団体を通じて事業者へ周知。